

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

798-550

事務事業名	国土調査事業(補助分)				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	建設部	課等名	建設管理課		包含する細々目	1	6	1	9	10	1	20,630
政策	9市民と共に進める行政経営											
施策	93 良質な行政サービスの提供											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画条例等						
		事業期間	17	年度～	33	年度						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	・上村、南信濃地区の地籍調査未実施の宅地、農地・全体計画面積6.38Km ² のうち合併前に2.387Km ² が認証済となっており、計画残約4Km ² が対象である。	計画残面積(4Km ² -認証済面積) / Km ² (4Km ² =上村1.98+ 南信濃2.02)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			3.78	0		
		認証済面積 / Km ²	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
			0.22	4		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
地籍の明確化を図り、土地行政諸般の基礎資料として多面的に調査の成果を活用する。土地の所有者、地番、地目及び筆界の調査をし、地籍簿及び地籍図を作成する。	地籍調査面積 / Km ²	18目標	0.96	最終目標	33	
		18実績	0.96	19目標	0.77	↑
	23目標		23実績		最終目標達成年度	
	認証済面積 / Km ²	18目標	0.22	最終目標	33	
		18実績	0.22	19目標	0.7	↑
	23目標		23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	・国土調査法に基づき上村、南信濃地区の地籍調査を実施する。 手順としては一筆地調査(所有者、地番、地目及び筆界の調査)、地籍測量、地籍簿及び地籍図の作成、閲覧の実施、認証請求、法務局への成果品送付、登記の3工程があり、通常は3年をかけて実施する。 ・三遠南信自動車道及び国道152号線和田バイパス事業が早まり県の用地交渉が平成20年度から行われることになり、対象地の八重河内5、6、7、8区(8区は単費で実施)については工程を通常は2年で行うところを1年で実施する。	18年度の実績 地籍調査(工程 +) ・上村地区 中郷3区0.41Km ² 、中郷4区、程野1区0.26Km ² ・南信濃地区 八重河内3区0.15Km ² 、同4区-1、-2 0.14Km ² 認証(工程) 上町6区、中郷2区 0.15Km ² 和田9区、八重河内1区・2区 0.07Km ²	地籍調査面積 Km ² 認証面積 Km ²	0.96 0.22
19年度計画	地籍調査(工程 +) ・新規 上村 程野2区 0.06Km ² ・ " 南信濃 八重河内5区・6区・7区 0.31Km ² ・継続 上村 中郷4区、程野1区 0.26Km ² ・ " 南信濃 八重河内4区-1、-2 0.14Km ² 認証(工程) 中郷3区 0.41Km ² 八重河内3区 0.15Km ² 八重河内4区 0.14Km ²	地籍調査面積 Km ² 認証面積 Km ²	0.77 0.70	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定	5,580	7,230
	財源	2,790	3,615
	起債		
	その他		
	一般財源	5,024	9,785
事業費計(A)		13,394	20,630
人件費	正規職員所要時間	18年度 5,800	19年度 7,800
	臨時職員等所要時間	7,680	9,600
	人件費計(B)	28,997	38,213
	トータルコストA+B	42,391	58,843

特定財源内訳や補足事項	地籍調査事業補助金 国 7,230 県 3,615千円
-------------	-----------------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	市役所が行うサービスが的確に提供される	市役所が提供するサービスに満足している市民の割合 %	現状値	61.6	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	75
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標		

<p>この事業を開始したきっかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土調査法に基づいて旧村合併前(昭和27年)から実施されてきている。 ・土地の境界、面積、所有者、地目を明確にし、公の記録を残す。 ・上村、南信濃地区は、合併前からの継続事業として実施する。上村H12～ 南信濃H16～ 	<p>事業を取り巻く状況の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧飯田地区の計画区域(山地以外)は、完了したが、個人所有の山林においても個人の財産として境界、地積を明確にしたいという動きがある。 ・上村、南信濃地区は、宅地、農地について実施しているが、短期間に終了することが望まれている。 ・三遠南信事業の国道152号線和田バイパスの用地交渉(県)が平成20年から行うこととなり、南信濃八重河内地区の国土調査事業を1年で終わらせる。 	<p>事業に対する市民や議会の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在は、炭焼き、山の事業がほとんど行われず、自分の山の位置がわからない家が多くなっている。 ・平成15年度に自主的に境界杭打ちと所有者図面を作成する。早急に山林についても地籍調査実施を要望がある。(法山国土調査研究会の意見) ・三遠南信自動車道及び国道152号線和田バイパスの道路改良を早期に実施するよう要望がある。
--	--	--

【See】18年度の振り返り

目的妥当性評価	<p>この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？</p>	<p>(評価) 結びつく (その理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業、税務、災害時の復旧など土地に関するような分野で活用できる。 	有効性評価	<p>成果をさらに向上させる余地がありますか？</p>	<p>(評価) 余地がない (その理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山林区域を除いた最低限度必要な区域を調査区域としている。
	<p>対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がある (その理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査地域を多くし短期間に実施する事が望まれるが、補助金の状況により不確定である。 		<p>廃止・休止した場合の影響はありますか？</p>	<p>(評価) 影響あり (その理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上村、南信濃地区で継続してきた事業が停止する。 ・地籍調査済地区と未実施地区で、固定資産税等に不公平が生ずる。
	<p>意図の見直しの必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がない (その理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査実施が目的であり、この事業を見直す必要はない。 		<p>他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？</p>	<p>(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査事業は独自のものである。
	<p>市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)</p>	<p>(評価) 必要ある (その理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査事業は行政が行う事業である。 		<p>成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？</p>	<p>(評価) 不可能 (その理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地の測量業務がおもな費用であり、ある程度費用は決まってくる。
			公平性評価	<p>受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？</p>	<p>(評価) 妥当である (受益者とその理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・行政の責任で実施すべきもの。

【Plan】改革改善

<p>今後の事業の方向性</p> <p>実施年度</p> <p>具体化</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p>	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金を有効に活用し、地籍調査事業を実施していく。 ・旧村で行われてきた、地区協力員制度を廃止した。 <p>・補助金が減少すると、事業年度が長くなる。</p>
---	---

【補足事項環境側面】

<p>(1) 環境影響評価の必要性判断</p>	<p>(2) 必要性な場合の実施事由</p>
<p>(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？</p>	

【指摘事項】

<p>施策マネジメント会議</p>	
<p>施策評価会議</p>	
<p>第5次基本構想基本計画推進委員会</p>	